

# 事業報告

## 令和4年度事業報告に関する事項

### 1 事業の概要

我が国の経済は、欧米と比べてコロナ禍からの回復が遅れていたが感染症対策と経済活動の両立が進む中で回復が進み、緩やかな持ち直しが続いている。

民間調査機関によると令和4年度の国内貨物総輸送量は微減となる一方、営業用トラックの輸送量については、生産関連貨物の増加などから全体として微増となると予測している。

トラック運送業界に関する諸問題では、燃料価格高騰の高止まりを受け、政府が措置した「燃料油価格激変緩和対策事業」の延長に向けて、全ト協と連携を図り政府与党等に対して積極的な要望活動を実施し継続することとなった。そのほか、自治体等に対し、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用した燃料高騰対策への支援等に関する要望活動を行った。

また、改正貨物自動車運送事業法により設けられた「標準的な運賃」の浸透を図るため、荷主企業への協力依頼文書の送付や荷主団体への訪問要請活動、テレビCMなど各種取り組みを展開するとともに、「荷主対策の深度化」について、関係行政機関への取り組みの推進を働きかけた。

一方、物流の停滞が懸念される「2024年問題」については、非効率的な商習慣や取引の適正化などトラック運送業界が直面している諸課題の解決に向けて、関係行政機関と連携し取り組んだ。

さらに、令和4年12月の改善基準告示改正を受け、会員事業者への周知徹底並びに荷主等に対して理解促進を図るための環境整備に努めた。

また、利用しやすい道路の実現を目指し、重要物流道路等の更なる拡充や機能強化が推進されるよう取り組むとともに、高速道路料金の大口・多頻度割引については、令和4年度補正予算において78億円の予算措置がなされ、ETC2.0搭載車を対象に令和6年3月末まで最大割引率50%が継続されることとなった。

当協会では、トラック輸送の公共的使命を果たすべく、より安定的な輸送力の確保と安心、安全で質の高い輸送サービスを提供していくために、安全対策、環境対策、労働対策、経営改善対策、消費者対策、適正化事業対策、ドライバーの安全運行の確保のための金沢トラックステーションの管理などの諸対策を積極的に推進した。

### 2 事業の内容

(1) 「標準的な運賃」の活用等による適正な運賃・料金収受及び荷主対策の深度化の推進

(ア) 「標準的な運賃」の活用及び原価管理の徹底等による適正な運賃・料金収受の推進

○荷主等に対して「標準的な運賃」がトラック運送業界の健全な発展のために必要な制度であることを理解してもらえるよう積極的な広報・周知活動を行った。

○標準的な運賃と自社原価の関連を踏まえた交渉方法など標準的な運賃の活用によって適正運賃収受に繋がるセミナー等を開催するとともに個別企業に対する経営診断助成を行った。

(イ) 荷主対策の深度化の推進

○事業者に違反行為を強要する荷主情報の収集を図るため、会員事業者、ドライバー等に対し、国土交通省の意見投稿サイトの積極的な周知を図った。

(2) 長時間労働の是正及び取引環境の改善等への適切な対応

(ア) 長時間労働の是正及び取引環境の改善等働き方改革関連法への適切な対応

○令和5年4月からの月60時間超の時間外割増率50%の中小事業者への適用について、幅広く周知徹底を図り、時間外労働上限規制への対応状況等の把握に努めた。

○「同一労働・同一賃金」について、セミナー等を通じて、判例を踏まえた考え方や必要な対策等の周知徹底を図った。

(イ) 「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」の的確な運営

○行政や荷主団体等と連携を図り、引き続き協議会の適確な運営と取引環境・労働時間の改善に向けた対応を図るとともに、協議会における広報活動等の取り組みを支援した。

(ウ) ホワイト物流推進運動など荷主との連携による生産性向上に向けた取り組みの実施

○「ホワイト物流」推進運動や輸送品目ガイドラインについて、荷主やトラック運送事業者に引き続き周知・促進を図り、生産性向上に向けた取り組みに積極的な対応を図った。

(エ) 改善基準告示の見直しに向けた対応

○改善基準告示の見直しの内容について、会員事業者に積極的な周知を図り、令和6年4月からの施行に向けて遺漏なき対応を図った。

(オ) 運転者職場環境良好度認証制度に係る対応

○職場環境改善に向けた各事業者の取り組みを「見える化」し、求職者の運転者への就職を促進することを目的とした「運転者職場環境良好度制度」の取得促進を図った。

(3) 人材確保対策の積極的な推進

(ア) 高校新卒者等の採用促進のためのインターンシップを含む総合的な対策の策定及び実施

○インターンシップ登録サイトの活用とインターンシップ実施事業者への支援を図るとともに、就活イベントへの参加や高等学校等への周知活動を行い、高校生等に対する業界への採用促進を図った。

○地域のハローワークと連携し、求人中の会員事業者と求職者のマッチング機会の提供を通じ、会員事業者の人材確保支援を図った。

○準中型免許取得、普通免許等限定解除に係る費用に対する支援を行い、若年ドライバーの確保を図った。また、継続して、大型・中型免許等の取得助成を行った。

- (イ) 若年層、女性及び高齢者の採用等を含めた労働力確保及び育成・定着対策の推進
  - 若年層、女性及び高齢者の採用を含めた活動、採用後の労務管理等のマニュアルや人材確保セミナーを通じ会員事業者への支援を図るとともに関係機関と連携して労働力確保に係る対外的な広報活動並びに積極的なPR方策を展開した。
- (ウ) 事業後継者等の育成
  - 事業後継者並びに青年経営者を育成するため、青年部会において実践に即した研修事業の実施、他県の青年組織との意見交換を行うとともに、社会貢献活動に取り組んだ。
  - 優秀な管理者を育成するため、中小企業大学校等の講座受講を促進・助成を行った。
- (エ) 運転免許制度等に係る諸課題への対応
  - 19歳でも大型免許取得可能な「特例教習制度創設」について周知を図るとともに、普通免許の「AT限定免許」について、大型免許等への範囲拡大を関係機関に働きかけることにより、トラック運送業界への新たな人材確保につながる取り組みを推進した。
  - 運転免許制度を含めたトラック運送業界における人材確保に係る課題に対応するとともに、女性や次世代を担う若年労働者層、ドライバー未経験者等の求職者に対し、トラック運送業界の社会的役割等を積極的にPRし、職業としての魅力をアピールした。

#### (4) 交通・労災事故の防止及び環境・SDGs対策の推進

##### ◇交通事故防止対策

- (ア) 事業用トラックによる交通事故防止対策の推進
  - 「トラック事業における総合安全プラン2025」の目標達成に向けて、全ト協と連携し、事故防止対策の推進を図った。
  - 定時総会、事故防止大会等における交通安全決議等により、交通安全に対する意識の定着を図った。
  - 事業用自動車の運転者に対する指導及び監督の指針に基づいて、ドライバー教育テキストを活用した初任運転者等に対する教育指導体制の強化等により、交通事故防止の実効性向上を図るとともにオンラインで教育ができるeラーニングを導入した。
  - 運行管理者及びドライバー等の安全教育訓練実施への助成及び運転者の適性診断（一般・初任・適齢）、運転記録証明の助成を行った。
- (イ) 飲酒運転の根絶に向けた取り組みの強化
  - 運転者等に対するアルコール検知器の携行、酒気帯びの有無の測定方法及び測定結果の確実な報告等について指導を徹底するとともに、事業用トラックが関係した飲酒運転事故事例を周知するなど、飲酒運転根絶意識の向上を図った。
- (ウ) ドライバーコンテスト等の実施
  - 安全意識の高揚や運転技能の向上を図るため、ドライバーコンテスト及びSDラリーコンテスト（無事故無違反100日運動）を実施した。

(エ) 追突事故及び交差点、高速道路における事故防止対策

○交通事故実態に即した事故防止セミナー等を通じ、交通事故防止意識の高揚を図るとともにWEB版ヒヤリハット集など効果的な映像を活用した実践的なセミナーを開催した。

(オ) 安全対策機器等の普及促進

○ドライブレコーダーをはじめとした、車両周辺の安全確認支援装置、アルコールインターロック装置など安全対策機器の導入に係る助成を行い、積極的な普及促進を図った。

(カ) 「運輸安全マネジメント」の普及拡大

○運輸安全マネジメントについて、一層の定着と取り組みの深度化、高度化を図るための研修会を開催するなど普及・啓発活動を推進した。また、運輸安全マネジメント講習会の受講料の一部助成を実施した。

(キ) 駐車問題見直しへの対応

○貨物集配中の事業用トラックに係る駐車規制の見直しに伴う諸課題について情報収集に努め、必要に応じ、改善に向けた関係機関への働きかけを行った。

(ク) 降雪期における安全運行の推進

○降雪期における安全運行の徹底を図るため、安全運転指導及び啓発活動を実施するほか、道路除排雪、凍結対策及び無装備車両（冬用タイヤ、チェーンの装着）の乗入れに対する指導強化について道路管理者等に要望活動を行った。

(ケ) 車輪脱落事故防止対策への対応

○車輪脱落事故が増加傾向にあることから、国土交通省通達に基づく緊急対策の取り組みである「ホイール・ナットの増し締めキャンペーン」や講習会などを通じ、車輪脱落事故防止対策の徹底を図った。

## ◇労働対策

(ア) 過労死等防止対策の推進

○「過労死等防止計画」の具体的な行動計画に基づき、関係者が一丸となって過労死等防止対策を推進した。

○セミナーや啓発資料等を通じ、過労死等防止に向けた意識の高揚を図るとともに、過労死等防止対策の普及促進を図った。

(イ) 健康状態に起因する事故及びメンタルヘルス対策の推進

○「トラック運送事業者のための健康起因事故防止マニュアル」等を活用したセミナーやドライバーの生活習慣病対策を通じて、健康起因事故防止対策を推進した。また、メンタルヘルスに関する対応強化について啓発を図った。

○中小トラック運送事業者のための健康管理システム（運輸ヘルスケアナビシステム）の導入・活用を推進した。

○脳・心臓疾患の要因となる高血圧の予防に血圧測定が重要であることから、乗務前点呼における血圧測定に活用できる高機能な血圧計の導入に対する助成を行った。

○定期健康診断の受診に対する助成を継続するとともに、新たに「脳健診（脳ドック・脳MRI）受診促進助成制度」を創設し、ドライバーが疾病により運転を継続でき

なくなる事案の中で最も多い、脳血管疾患について早期発見、早期治療を図るために実施する脳健診の受診に対する助成を行った。

(ウ) 睡眠時無呼吸症候群(SAS)対策及び新型インフルエンザ対策等の推進

○ドライバーの睡眠時無呼吸症候群対策セミナーやスクリーニング検査に対する助成を行った。

○新型インフルエンザの発生に備えて、地方公共機関としての対策業務が的確かつ迅速にできるよう訓練の実施に努めた。

(エ) 労働災害防止の推進

○陸運労災防止協会と連携し、第13次労働災害防止計画を踏まえた労災事故防止対策に取り組んだ。

○安全衛生管理の徹底と荷役作業の安全対策ガイドラインの周知徹底を図った。また、荷主団体等に対して労災事故防止に関する協力を求めた。

◇環境・SDGs対策

(ア) 「環境ビジョン2030」の推進

○セミナーや啓発資料を通じ、環境基本行動計画「環境ビジョン2030」を踏まえ、次世代自動車の導入、輸送の効率化の推進、アイドリングストップの徹底等脱炭素化に向けた環境啓発活動を推進した。

(イ) SDGs(持続可能な開発目標)への対応

○「環境ビジョン2030」の行動メニューとSDGsの関連性の理解促進を図りつつSDGs達成に向けた取り組みを推進した。

○環境と安全に配慮したエコドライブを推進するため、年間を通じて「エコドライブ推進運動」を展開し、「エコドライブ推進事業所認定事業」を実施した。

○安全意識と省エネ運転技能向上を図るため実践的な省エネ走行研修を実施した。

(ウ) エコドライブの徹底に向けたEMS機器等、アイドリングストップ支援機器及びエコタイヤ等の普及促進

○燃料消費量の削減効果が高いデジタル式運行記録計などEMS機器等の導入に対する助成を行った。

○アイドリングストップ支援機器(エアヒーター、バッテリー式冷暖房装置等)導入助成事業を促進した。

○エコタイヤ・再生タイヤの導入促進を図るため助成を行った。

(エ) 環境対応車の普及促進

○環境対応車である天然ガス自動車及びハイブリッド車の導入を促進するため、導入のための助成事業を行った。

○NOx・PM等の排出ガスを削減するため、ポスト新長期規制等適合車への代替に対して、近代化基金融資による融資の利子補給を行った。

(5) 高速道路通行料金の割引の拡充並びに使いやすい道路の実現に向けた諸対策の推進

(ア) 大口・多頻度割引の実質50%以上の割引の拡充等

○新型コロナウイルス感染症や燃料価格高騰の影響を克服し、経済が正常に回復するまでの間、大口・多頻度割引の実質50%以上の割引の拡充、長距離通減制の割引及び深夜割引適用時間帯及び割引率等の拡充など更なる割引制度の充実に向けて、要望活動を展開した。

(イ) 高速道路等における安全対策及び渋滞対策の推進

○輸送時間の短縮、定時性の確保、物流効率化による経済活動の活性化等高速道路の持つ効果が最大限発揮されるよう、一般道路と連携した全国道路ネットワークの積極的な整備の推進やミッシングリンクの解消ほか、暫定2車線の4車線化など安全対策及び渋滞対策の推進に向けて、要望活動を展開した。

(ウ) 「重要物流道路」の追加指定や機能強化の推進

○大型トラックが特殊車両通行許可不要でスムーズに走行できる環境の実現に向けて重要物流道路の追加指定及び指定された区間の道路整備が早期完成・共用されるよう、全ト協及び都道府県ト協と連携を図り、適宜要望を行った。

(エ) 高速道路のSA・PA、道の駅における駐車スペースや休憩・休息施設の整備・拡充

○労働関係法令の遵守及び労働環境改善のために必要な施設として、高速道路のSA・PA、道の駅における駐車スペースや、休憩・休息施設となる建屋内設備の整備・拡充、特にシャワー施設の設置箇所拡大について、全ト協と連携し、積極的な要望を行った。

○中継物流拠点の整備・拡充等による中継輸送の推進

ドライバーの長時間労働の抑制等働き方改革の推進のため、中継物流拠点（コネクトエリア）の設置箇所の拡大について、全ト協と連携し、要望を行った。

(オ) 道路通行及び車両に関する制度の簡素化及び規制緩和要望の推進

○車両制限令及び道路運送保安基準等について、制度の簡素化・手続きの迅速化、また各種規制の緩和等について、全ト協及び都道府県ト協と連携を図り、要望を行った。

○令和4年4月から運用が開始された新たな特殊車両の通行制度について、道路関連データのデジタル化の促進や利用しやすい手数料水準、手続きの負担感が小さく使い勝手のよいシステムの実現等の利便性向上策を講じるよう、全ト協と連携し、要望を行った。

(6) 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現及び燃料費対策等の推進

◇税制対策

(ア) 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

○自動車関係諸税の簡素化及び軽減に向けて、全ト協及び都道府県ト協と連携を図り、要望・陳情活動を積極的に展開した。

(イ) 軽油引取税の旧暫定税率の廃止等税負担の軽減

○軽油引取税は、一般財源化により本来国民が公平に負担すべきであるにもかかわらず、「当分の間税率」と名前を変えてトラック運送事業者が負担を強いられており、税負担の公平の原則に著しく反していることから、軽油引取税の旧暫定税率の廃止に向けて、要望・陳情活動を展開した。

## ◇燃料費対策

### (ア) 燃料高騰対策並びに燃料サーチャージ導入の促進

- 政府与党及び行政機関等に対し、燃料高騰分の価格転嫁のための対策の実施や燃料油価格激変緩和事業等について、全ト協及び都道府県ト協と連携を図り、要望・陳情活動を展開した。また、自治体等に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時金を活用した支援策の実現に向けた活動を積極的に実施した。
- 燃料サーチャージの収受に向けて、荷主への浸透を図るための施策を展開し、会員事業者が収受できるような環境整備の充実を図った。

### (イ) 自家用燃料供給施設整備支援助成事業及び燃料費対策特別融資の実施

- 自家用燃料供給施設に対する一部助成を実施した。
- 軽油等燃料費対策及び環境・省エネに対する重要性を鑑み、最新排出ガス規制適合車等の導入に必要な資金融資に対する利子補給を行った。

### (ウ) 近代化基金融資の推薦及び利子補給事業、信用保証協会保証料助成事業の実施

- 物流効率化に資するための施設の整備をはじめ、事業の近代化・合理化のための設備投資に対し、中央近代化基金事業と連携して地方近代化基金による融資の斡旋及び利子補給を行った。
- 信用保証協会のセーフティネット保証等の保証を受ける際に支払う保証料の助成を行った。

### (エ) 石油製品価格動向調査及び燃料価格等の情報提供の実施

- 軽油価格改定の動向について調査・情報収集し、会員事業者に対する情報提供に努めた。

### (オ) アイドリングストップの徹底

- CO<sub>2</sub>削減、燃料高騰対策の一環として、ドライバーに対し、駐停車時のアイドリングストップの徹底を図った。

## (7) 適正化事業等の推進による法令遵守の徹底

### (ア) 適正化事業実施機関の事業活動を効果的に推進するため指導体制の強化及び地方評議委員会の適切な運営

- 適正化事業指導員の専任化、巡回率向上を図るための指導体制の強化を図り、また、地方評議委員会の適切な運営に努めた。

### (イ) 事故防止・安全対策等の指導内容の充実強化及び事業者・運行管理者等に対する指導・啓発の推進

- 巡回指導については、新規事業者、総合評価が低い事業者など指導の必要性が高い事業者を念頭に優先度に応じた指導内容及び巡回頻度とし、効果的・効率的に推進した。また、乗務時間等告示違反事業所に対する特別巡回指導を行うとともに車両制限令違反情報のあった事業者に対する荷主情報の聴取等を実施したほか、巡回指導を通じて、働き方改革関連法及び改正貨物運送事業法の遵守の徹底を図った。

- 巡回指導における評価が厳正・公平に行われるよう、昨年度改定した巡回指導指針及び巡回指導マニュアルに基づき、最重点指導項目をはじめとした指導項目について、適切に指導を実施した。
- 悪質性の高い違反項目に係る速報制度を円滑に推進する等、運輸局等との連携の更なる強化を図った。また、自動車の適正な点検・整備及び不正改造防止に関して国土交通省の運動と連携し、指導した。
- 事業者・運行管理者等に対して、法令遵守をはじめとする広報啓発活動を積極的に推進した。
- (ウ) 社会保険等の未加入・未納事業者に対する指導、社会保険制度等に関する法的義務の周知徹底、啓発活動の推進
  - 巡回指導等を通じ社会保険制度等の加入及び保険料の納付について、周知及び法的義務の履行の徹底を図った。
- (エ) 適正化事業指導員に係る研修事業の充実並びに資質の向上
  - 全国研修、小規模グループ研修等の受講により専門的知識の習得や指導能力の向上を図った。
  - 運輸局・運輸支局との連携強化を目的とした官民合同の地方ブロック研修等に参加し、ブロック内における指導内容の均一化を図った。
- (オ) 安全性評価事業(Gマーク制度)の積極的な推進及び内外に対する広報啓発活動の展開
  - 「貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク制度)」について、引き続き関係行政機関や全ト協と連携し、円滑な推進を図った。
  - 荷主企業や一般消費者に対するGマーク制度の更なる認知度アップを図るため、引き続きGマークラッピングトラックを走行させるなど、広報啓発活動を積極的に展開した。
  - 長期間にわたり、安全性優良事業所の認定を受け、安全対策等に顕著な功績が認められる事業所を安全性優良事業所表彰候補として運輸局等に推薦した。
  - Gマーク事業所に係る危険運転等悪質違反行為に対する是正指導を行った。
  - Gマークステッカーの「有効期限切れ」や「廃車時」の剥離の徹底等、ステッカーの適正な管理を推進した。

## (8) 大規模自然災害発生時における緊急輸送体制の確立

- (ア) 大規模自然災害発生時における緊急輸送体制の確立及び訓練
  - 大規模自然災害時における事業用トラックによるライフライン機能維持を確実に果たすため、関係機関や全ト協と連携し、「緊急・救援輸送基本計画」に基づき、必要な体制整備を推進するとともに、これまでの震災対応を踏まえた緊急物資輸送体制の確立を図った。
  - 緊急救援物資を的確に輸送できるよう、石川県等が主催する防災訓練に参加した。また、能登地域を中心とした記録的な寒波による大規模な断水が発生し、石川県との緊急・救援輸送に関する協定に基づき、被災地域への飲料水の緊急輸送等を行った。



○自然災害発生時のBCP（事業継続計画）について、ガイドブック等を活用し周知した。

(イ) 自然災害発生時に備えた災害物流専門家の育成など防災マネジメントの普及拡大

○会員事業者等を対象とする災害物流専門家研修を開催し、災害物流専門家の育成に努め、自然災害への対応にあたって、参考とすべき考え方をまとめた「運輸防災マネジメント指針」について普及活動を展開した。

## (9) 荷主・消費者等対外広報活動の推進

(ア) 引越事業者優良認定制度の推進と消費者サービス向上

○引越事業者優良認定制度（引越安心マーク）の普及促進を図るため、広報媒体を活用し業界内だけではなく、消費者に対しても積極的な周知を行った。

○引越基本講習と引越管理者講習を開催して、標準引越運送約款や関係法令等、引越管理者として必要な知識の周知徹底を図った。

○引越繁忙期におけるサービスレベルや輸送品質を保持するため、分散引越について、一般消費者や企業・国等に対し幅広い周知活動を推進した。

(イ) 機関誌「トラックのひろば」及びホームページ等による会員向け情報提供と拡充施策の推進

○業界及び関係行政機関の活動や事業経営に役立つ情報を提供するため、機関誌「トラックのひろば」を毎月発刊し、会員をはじめ、関係行政機関等に配布した。

○情報発信の基盤的役割を担うホームページを運営し、常に鮮度の高い情報発信に努めた。

(ウ) 10月9日「トラックの日」のキャンペーンによる業界PR対策の推進

○10月9日「トラックの日」を中心に各種メディアを活用し広報活動を展開した。

(エ) トラック運送業への一層の理解促進に向け、各種広報媒体を活用した積極的なPR対策の推進

○重要な課題・取り組み等について、機関誌、ホームページをはじめとして、各種メディアを活用し、積極的に業界の意見公表と周知対策を行った。

○多様化する情報ニーズに幅広く対応するため、ユーチューブをはじめとしたSNSを活用した積極的なPRを推進した。

○荷主等に対し適正運賃収受をはじめとした適正取引推進、標準的な運賃の収受、安全性評価事業（Gマーク制度）、引越事業者優良認定制度（引越安心マーク）の普及促進に向けて、広告掲載等によるPR活動を展開し、理解と協力を求めた。

○新聞、テレビ等の報道機関による取材に積極的に対応し、業界の現状理解と広報活動に対する協力を求めた。

## (10) ウィズコロナ・アフターコロナへの対応及び新技術を活用した物流効率化の推進

### (ア) 感染予防対策の推進

- 国民生活と経済を支える持続的な物流の確保を図るため、全ト協が策定した「トラックにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の周知徹底を図った。
- 資金繰りや雇用対策等経営支援に対する諸課題について、全ト協及び都道府県ト協と連携を図り、関係先に要望するなど適切に対処した。

### (イ) ウィズコロナ・アフターコロナへの対応

- 全ト協小規模事業者コロナ時・災害時特別対策委員会での答申を踏まえた経営基盤強化対策を推進した。
- 新型コロナウイルス感染症トラック協会対策本部において、今後の感染状況及びトラック事業の影響等諸状況を十分踏まえつつ、適時適切な対応を図った。

### (ウ) 新技術を活用した物流効率化の推進

- 2050年のカーボンニュートラルに向けた国の施策や「総合物流施策大綱」の柱のひとつである物流DXについて、課題等の整理を行った。
- IT活用の推進を図るため、先進活用事例等幅広く周知するセミナーを開催し、事業者における人材不足や生産性向上等に資する新技術を活用した業務効率化を推進した。
- IT点呼システムの普及拡大と輸送の安全体制の確保を前提として、AIロボット等の点呼への活用など運行管理の効率化を推進するため、自動点呼にかかる支援機器及びシステム等の導入に対する助成を行った。

## (11) その他

### (ア) 運輸事業振興事業費補助金交付要綱に基づく事業の推進

- 補助金事業を効果的・効率的に活用し、トラック運送事業の適正な運営、健全な発展を促進するほか、トラック会館施設の経年劣化に応じた修繕を行い、保全と管理運営に努めた。

### (イ) 国民保護に関する業務の推進

- 武力攻撃事態等の発生に備えて、地方公共機関としての対策業務が適確かつ迅速にできるよう石川県が主催する図上訓練に参加し、国民保護措置に対する対応能力の向上を図った。

### (ウ) 事務局組織の強化と支部・委員会・部会組織等の効率的運用

- 事務局体制の強化に努めるほか、業界の諸問題等に迅速かつ的確に対応をするため、支部・各委員会・部会組織の効率的な運用を図った。

### (エ) 業務改革等の推進

- 会員事業者向けの各種助成金制度申請に係る簡略化（申請書類の簡素化）し、会員サービスの向上を図るとともに事務局業務の効率化やセキュリティ対策の強化等を図った。

(オ) 関係機関の受託業務等の推進

○陸運労災防止協会の業務委託基本協定等に基づいて、労働災害防止に係る事業の推進と支部活動支援の充実を図った。

○全ト協との業務委託契約等に基づいて、金沢トラックステーションの施設運営及び長距離運行を行う事業用トラックの安全運行の確保等を図った。

(カ) 庶務関係事項

○本会の永年勤続功労者等に対する表彰を行った。